

平成19年3月期
決算説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

平成19年3月期決算の概要	(単)	...	1
平成19年3月期決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	...	12
2. 業務純益	(単)	...	13
3. 利鞘	(単)	...	14
4. 有価証券関係損益	(単)		
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	...	15
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	(単・連)	...	16
7. 自己資本比率(国際統一基準)	(単・連)	...	17
8. ROE	(単)		
9. 主要勘定の期末・平均残高	(単)		
貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	...	18
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況(部分直接償却前)	(単・連)	...	19
リスク管理債権の状況(部分直接償却後)	(単・連)		
3. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	...	21
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)		
5. 金融再生法開示債権	(単)	...	22
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)		
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	...	23
(2) 業種別リスク管理債権	(単)		
(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)	(単)	...	24
(4) 中小企業等貸出残高・比率	(単)		
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)		
(2) アジア向け貸出	(単)		
(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出	(単)		
9. 不良債権のオフバランス化の実績(平成19年3月期)	(単)	...	25

平成19年3月期決算の概要 【単体】

(ご説明ページ)

< 1. 決算の要約 >

...P. 2

コア業務純益は、経費が増加したものの、資金利益や役員取引等利益などのコア業務粗利益が増加したことから前期比14億円増加し454億円。
 経常利益は、与信費用が増加したものの、コア業務純益の増加に加え有価証券関係益が増加したことから前期比83億円増加し419億円。
 当期純利益も、前期比35億円増加し190億円。

(単位:億円)

	当期	前期比	11月見通し比	前期	11月見通し
経常収益	1,394	211	34	1,182	1,360
業務純益	303	118	22	422	326
(コア業務純益)	454	14	14	440	440
経常利益	419	83	29	335	390
当期純利益	190	35	0	154	190

< 2. 有価証券の評価損益の状況 >

...P. 6

有価証券の評価益は、前期末比98億円減少し1,568億円。

(単位:億円)

	当期	前期比	前期
有価証券評価益	1,568	98	1,667

< 3. 資産の健全性確保への取組み状況 >

...P. 7

与信費用は、一般貸倒引当金の引当方法を変更するなど一層保守的な引当を行ったため、前期比20億円増加し、114億円。

(単位:億円)

	当期	前期比	前期
一般貸倒引当金繰入額	72	74	1
不良債権処理額	41	54	96
与信費用(合計)	114	20	94

金融再生法開示債権は、前期末比53億円減少し、不良債権比率も低下。

(単位:億円)

	当期	前期比	前期
金融再生法開示債権	1,741	53	1,795
不良債権比率	4.66%	0.21%	4.87%
保全率	79.8%	5.4%	85.2%

当行は、部分直接償却を実施していませんが、仮に実施した場合の不良債権比率は4.15%となります。

< 4. 自己資本比率の状況 >

...P. 10

連結自己資本比率は、前期末比0.63%上昇し12.13%。

(単位:%)

	当期	前期比	前期
連結自己資本比率	12.13	0.63	11.50

当期の連結自己資本比率は新BIS規制により算出しております。

< 5. 期末配当金 >

...P. 11

平成19年3月期の1株当たり期末配当金は4円50銭(中間配当金3円と合わせて年間7円50銭)
 (前期は中間配当金2円50銭、期末配当金3円50銭、年間6円)

< 6. 平成20年3月期の業績予想 >

(単位:億円)

	中間期		通期	
	連結	単体	連結	単体
経常収益	775	655	1,560	1,320
(コア業務純益)	-	215	-	440
経常利益	202	195	405	390
当期(中間)純利益	97	95	204	200

< 1. 決算の要約 >

コア業務純益は、経費が増加したものの、資金利益や役務取引等利益などのコア業務粗利益が増加したことから前期比14億円増加し454億円。
 経常利益は、与信費用が増加したものの、コア業務純益の増加に加え有価証券関係益が増加したことから前期比83億円増加し419億円。
 当期純利益も、前期比35億円増加し190億円。

(1) 損益状況

(単位：億円)

	No.	19年3月期	18年3月期		11月見通し	
			18年3月比	11月見通し比	18年3月期	11月見通し
コア業務粗利益	1	1,018	28		989	
資金利益	2	859	12		847	
役務取引等利益	3	150	16		133	
その他業務利益()	4	8	0		8	
経費()	5	564	14		549	
人件費	6	294	7		287	
物件費	7	245	7		237	
税金	8	24	0		24	
コア業務純益 1-5	9	454	14	14	440	440
有価証券関係損益	10	65	78		13	
国債等債券関係損益	11	78	58		20	
株式等関係損益	12	143	136		6	
与信費用()	13	114	20		94	
一般貸倒引当金繰入額	14	72	74		1	
不良債権処理額	15	41	54		96	
その他臨時損益等	16	14	11		2	
経常利益	17	419	83	29	335	390
特別損益	18	44	40		4	
うち減損損失()	19	11	0		10	
うち未払時間外手当の支払()	20	11	11		-	
うち役員退職慰労引当金繰入額()	21	21	21		-	
うち退職給付制度一部終了に伴う利益	22	-	8		8	
法人税等()	23	184	7		176	
うち繰延税金資産の取崩()	24	42	4		47	
当期純利益	25	190	35	0	154	190

国債等債券関係損益を除いています。同損益は有価証券関係損益にまとめています。

A コア業務純益 454億円(前期比+14億円)

コア業務粗利益 1,018億円(前期比+28億円)

- ・資金利益は、中小企業向け貸出残高の増加や有価証券運用の利鞘が改善したことなどから前期比12億円増加して859億円となりました。
- ・役務取引等利益は、投資信託取扱手数料の増加などから前期比16億円増加して150億円となりました。

経費 564億円(前期比+14億円)

- ・人件費は、時間外手当の増加などにより7億円増加して294億円となりました。
- ・物件費は、勘定系システムの入替に伴う減価償却費の増加などから前期比7億円増加し245億円となりました。

B 臨時損益等

有価証券関係損益 65億円(前期比+78億円)

- ・有価証券関係損益は、国債等債券売却損の計上を上回る株式等売却益の計上により前期比78億円増加し65億円となりました。
- ・株式等関係損益は前期比136億円増加の143億円を計上しましたが、理由は次のとおり。
低利回り債券の売却により国債等債券売却損を計上したことに対応したこと
保守的に行った引当方法の変更などに伴う一般貸倒引当金繰入増加へ対応したこと

(単位：億円)

	前期比
有価証券関係損益	78
国債等債券関係損益	58
株式等関係損益	136
与信費用()	20
一般貸倒引当金繰入額	74
不良債権処理額	54

与信費用 114億円(前期比+20億円)

- ・一般貸倒引当金繰入額は、その他要注意先債権の引当について今後3年間(従来は1年間)の予想損失額を計上するなど一層保守的な引当を行ったため、前期比74億円増加し72億円を計上しました。一方、不良債権処理額は、前期比54億円減少して41億円となりました。

C 経常利益 419億円(前期比+83億円)

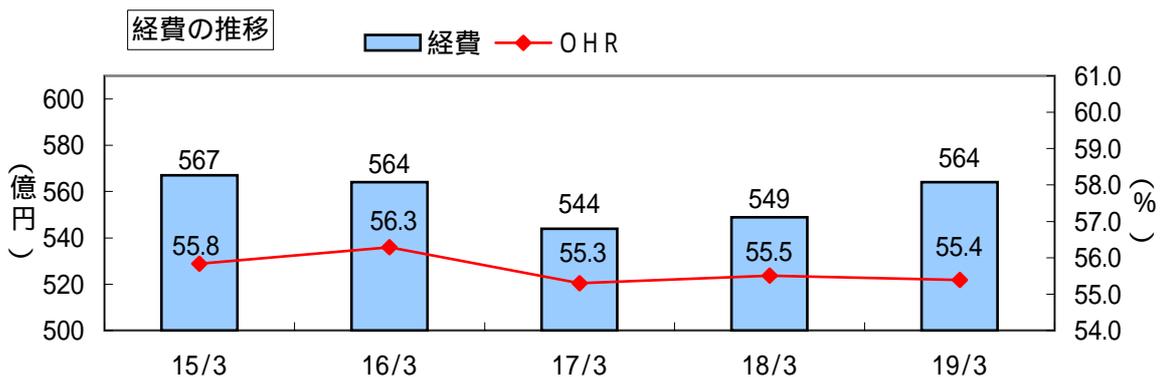
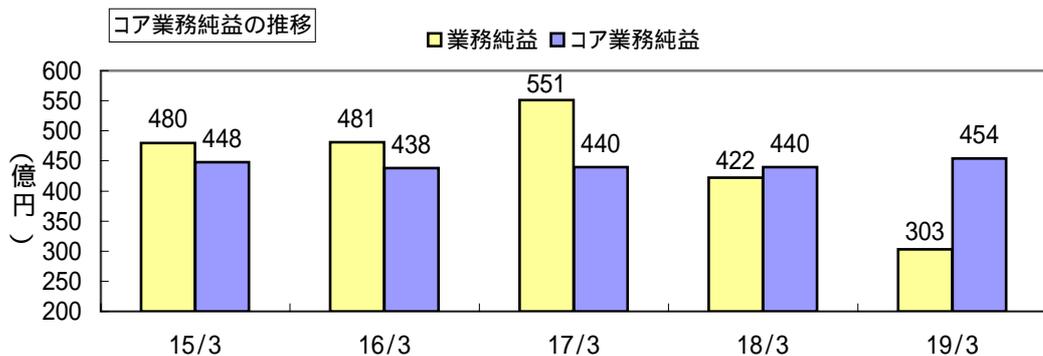
与信費用が増加したものの、コア業務純益の増加に加え有価証券関係益が増加したことから経常利益は増加。

D 特別損益 44億円(前期比 40億円)

- 新たに移転計画のある店舗の減損損失11億円を計上
- 未払時間外手当11億円を支給
- 新たに役員退職慰労引当金繰入額21億円を計上
- 前期にあった退職給付制度一部終了に伴う利益8億円が無くなった

E 当期純利益 190億円(前期比+35億円)

法人税等では、評価性引当額の計上に伴う繰延税金資産の取崩42億円を計上。
(一般貸倒引当金のうちDCF法により引当を行っている部分への対応など)



OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

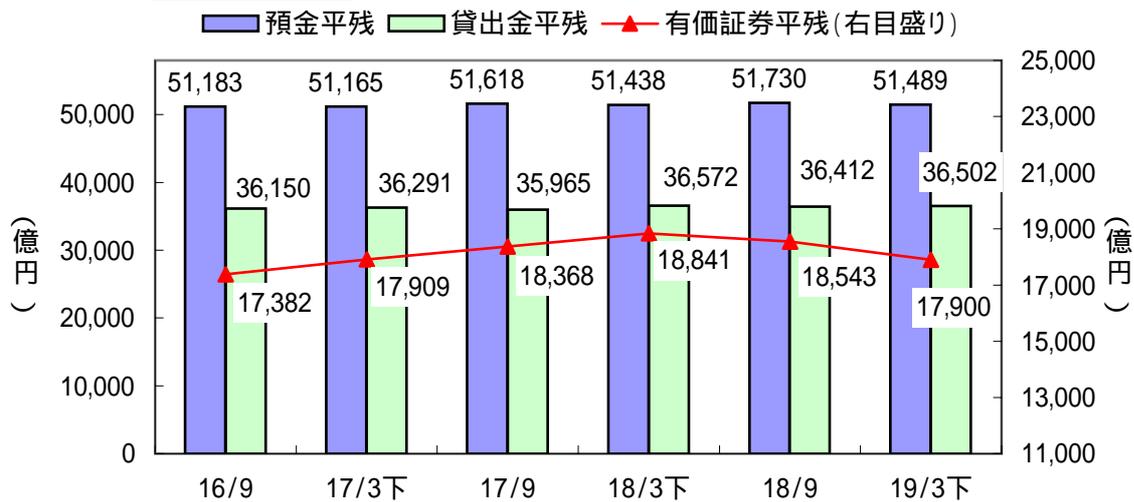
(2) 主要勘定等の残高

(単位：億円)

	19年3月			18年9月	18年3月
		18年9月比	18年3月比		
預 金 (未残)	52,454	714	764	51,739	51,689
うち個人預金	38,368	296	203	38,071	38,164
(平残)	51,610	119	81	51,730	51,528
貸 出 金 (未残)	36,642	226	176	36,869	36,466
(平残)	36,457	44	188	36,412	36,268
有価証券 (未残)	19,430	361	829	19,069	20,259
(平残)	18,222	320	381	18,543	18,604

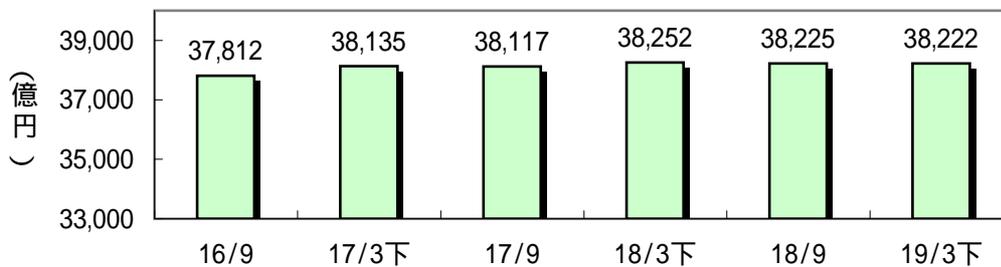
預金は、個人預金などが順調に推移し、前期末比764億円増加し5兆2,454億円となりました。
 貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンを中心とする個人向け貸出などの増強に努めたことから前期末比176億円増加して3兆6,642億円となりました。
 有価証券は、金利上昇リスクに配慮し低利回りの債券の売却を実施するなど適切な運用に努めました。この結果、前期末比829億円減少して1兆9,430億円となりました。

主要勘定の推移



(本表は半期ベース平残)

個人預金平残の推移



(本表は半期ベース平残)

A 中小企業等貸出の期末残高

(単位：億円、%)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
中小企業等貸出残高	27,379	344	352	27,035	27,026
うち個人向け貸出	11,043	171	190	10,871	10,852
うち中小企業向け貸出	16,336	173	161	16,163	16,174
中小企業等貸出比率	75.49	1.36	0.51	74.13	74.98

「中小企業向け貸出」は、融資商品や総合金融サービスの充実を図り、幅広い資金ニーズにお応えしてまいりました。地域戦略面では、平成18年10月に所沢法人営業所の支店化を図りました。これらの結果、前期末比161億円増加しました。

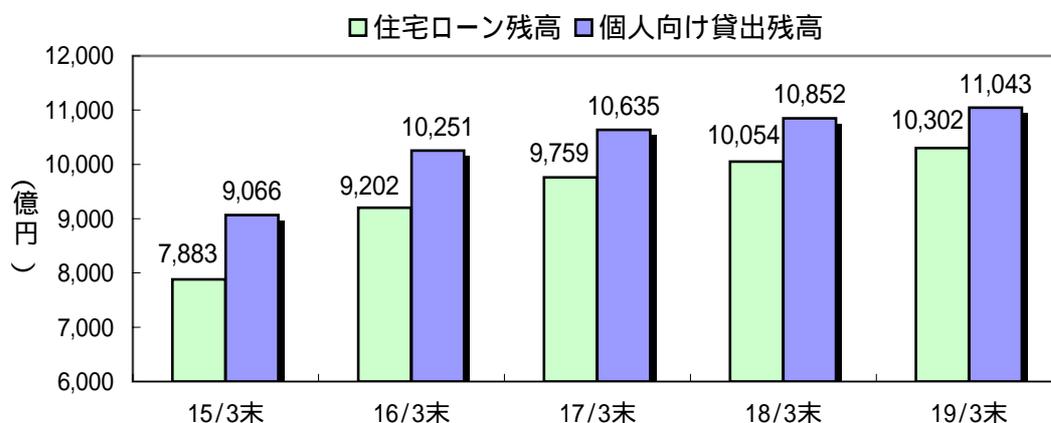
「個人向け貸出」は、「3大疾病プラス5」ワイド保障付住宅ローン」などの新商品の取扱を開始するなど引き続き推進に努めました。この結果、前期末比190億円増加しました。

B 個人向け貸出の期末残高

(単位：億円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
個人向け貸出残高	11,043	171	190	10,871	10,852
うち住宅ローン	10,302	194	247	10,107	10,054
うちその他ローン	741	23	56	764	797

個人向け貸出の推移



C 個人預り金融資産の取組状況

(単位：億円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
投資信託	3,901	730	1,182	3,170	2,719
外貨預金	350	42	11	393	362
公共債(国債等)	2,759	131	468	2,627	2,291
合計	7,012	820	1,639	6,191	5,373

(参考)

個人年金等取扱累計保険料	1,066	193	336	873	730
預り資産合計	8,079	1,014	1,975	7,065	6,103

個人預り金融資産は、投資信託商品として「インカム・コレクション」などの新商品の取扱や店頭販売体制の強化などを行い、前期比1,975億円増加しました。

(3) 利回り・利鞘(国内業務部門)

(国内部門)

(単位：%)

	19年3月	18年3月比	18年3月
	資金運用利回	1.66	0.09
貸出金利回	1.88	0.07	1.81
有価証券利回	1.23	0.12	1.11
資金調達原価	1.15	0.10	1.05
資金調達利回	0.09	0.07	0.02
預金等利回	0.08	0.06	0.02
経費率	1.07	0.03	1.04
総資金利鞘(-)	0.51	0.01	0.52

預金等利回は、前期比0.06%上昇しました。貸出金利回は、預金等利回の上昇を0.01%上回る0.07%となりました。有価証券利回は、預金等利回の上昇を0.06%上回る0.12%となりました。

経費率は、経費の増加から0.03%上昇しました。これらから、総資金利鞘は、前期比0.01%低下し、0.51%となりました。

< 2. 有価証券の評価損益の状況 >

有価証券の評価益は、前期末比98億円減少し1,568億円。

(1) 評価損益

(単位：億円)

種 類	19年3月	18年3月比	18年3月
	満期保有目的債券	3	6
その他有価証券	1,565	105	1,671
株式	1,433	213	1,647
債券	28	124	96
その他	103	16	120
合 計	1,568	98	1,667
株式	1,433	213	1,647
債券	32	130	98
その他	102	16	119

(2) その他有価証券評価差額金

(単位：億円)

その他有価証券評価益	1,565	→	繰延税金負債()	630
			その他有価証券評価差額金	934

(純資産の部に直入)

< 3. 資産の健全性確保への取組み状況 >

与信費用は、引当方法の変更などにより前期末比20億円増加し114億円。
不良債権比率は、前期末比 0.21%低下。

(1) 与信費用

(単位:億円)

	19年3月	18年3月比	18年3月
一般貸倒引当金繰入額	72	74	1
不良債権処理額	41	54	96
貸出金償却	1	1	0
個別貸倒引当金繰入額	29	55	84
貸出債権売却損	11	0	11
与信費用(+)	114	20	94

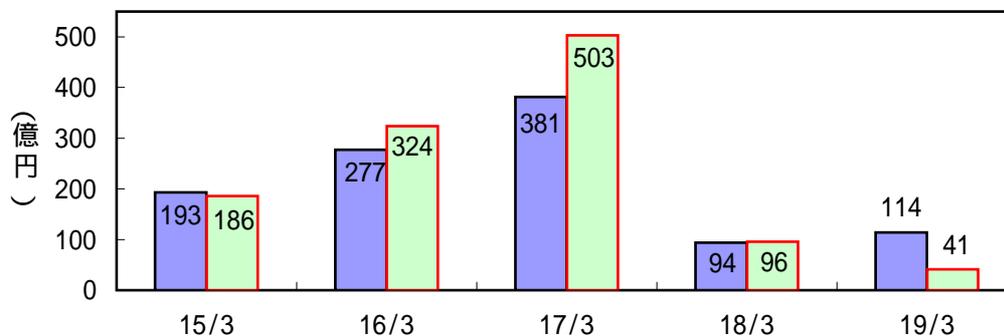
一般貸倒引当金繰入額は、その他要注意先債権の引当について今後3年間(従来は1年間)の予想損失額を計上するなど一層保守的な引当を行ったため、前期比74億円増加し72億円を計上しました。

一方、不良債権処理額は、前期比54億円減少して41億円となりました。

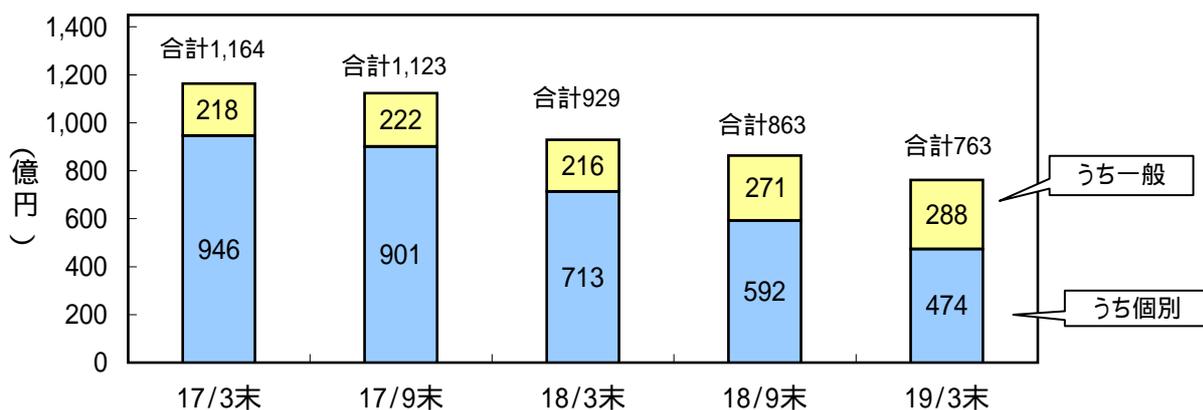
不良債権については、売却債権額で235億円、直接償却・債権放棄額で53億円、回収その他で244億円、合計534億円のオフバランス化を行いました。

与信費用の推移

■ 与信費用 □ 不良債権処理額



貸倒引当金の残高推移



(2) 金融再生法に基づく開示債権 (当行は部分直接償却を行っておりません。)

(単位：億円)

区 分	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
	18年9月末比	18年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	367	106	283	473	650
破綻先債権	77	6	2	71	75
実質破綻先債権	289	113	285	402	574
危険債権	815	18	124	796	690
要管理債権	559	19	104	539	454
金融再生法開示債権 A	1,741	67	53	1,809	1,795
正常債権 B	35,622	216	577	35,406	35,044
総与信 C = A+B	37,364	148	524	37,215	36,839

不良債権比率 A ÷ C	4.66%	0.20%	0.21%	4.86%	4.87%
--------------	-------	-------	-------	-------	-------

(仮に部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	1,544	15	170	1,528	1,374
不良債権比率	4.15%	0.02%	0.38%	4.13%	3.77%

(開示債権に対する保全率)

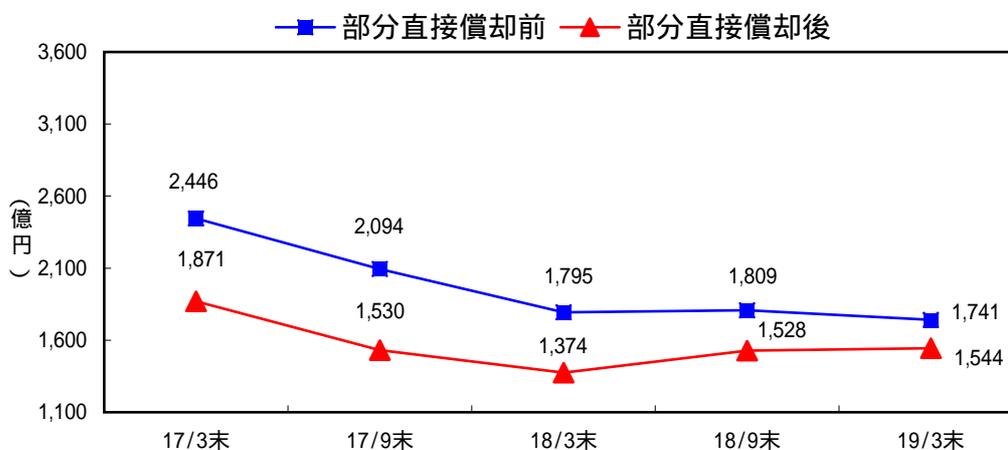
(単位：億円)

区 分	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
	18年9月末比	18年3月末比			
金融再生法開示債権 A	1,741	67	53	1,809	1,795
担保・保証等による保全額 B	809	32	102	776	706
貸倒引当金 C	582	123	242	705	824
保全額 D = B + C	1,391	91	139	1,482	1,530
保全率 D / A	79.8%	2.1%	5.4%	81.9%	85.2%

○当期の金融再生法開示債権は、前期末比 53億円減少し1,741億円となりました。また、不良債権比率についても、前期末比 0.21%低下し4.66%となりました。

なお、当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、1,544億円となります。また、不良債権比率についても、4.15%となります。

金融再生法開示債権の推移



(3) 金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況(19年3月末)

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	A 金融再生法に基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	= リスク管理債権 (貸出金)	+ その他の債権
		担保・保証等 による保全額	引当額			
破綻先 77	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 367	151	(引当率100%) 215	100%	破綻先債権 77	7
実質破綻先 289			延滞債権			
破綻懸念先 815	危険債権 815	449	(引当率70.7%) 258	86.8%	1,098	
要管理先 838	要管理債権 559	207	(与信に対する引当率20.9%) 107	56.3%	3ヵ月以上延滞債権 18 貸出条件緩和債権 540	
正常先 29,849	正常債権 35,622					
その他 1,568						
合計 36,984	合計 37,364					
	金融再生法 開示債権 1,741				リスク管理債権 1,734	
	部分直接償却を 実施した場合 1,544				部分直接償却を 実施した場合 1,538	

金融再生法開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息及び仮払金等を対象としております。
 なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。
 (一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

自己査定における債務者区分: 有価証券の私募による社債に対する保証債務は含めておりません。

リスク管理債権 : 貸出金のみを対象としております。

当行は、部分直接償却を実施していません。

< 4. 自己資本比率の状況 >

連結自己資本比率は、前期比0.63%上昇し12.13%。
 連結Tier 比率()は、前期比0.54%上昇し、8.40%。

(1) 自己資本比率の推移

(単位：億円)

【連結】	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
	[速報値]	18年9月末比	18年3月末比		
連結自己資本比率	12.13%	0.67%	0.63%	11.46%	11.50%
連結Tier 比率	8.40%	0.45%	0.54%	7.95%	7.86%
連結自己資本	4,055	197	205	3,858	3,850
連結Tier	2,809	131	176	2,677	2,632
リスク・アセット	33,422	238	36	33,661	33,459

(注) 19年3月末の連結自己資本比率は新BIS規制により算出しています。

連結自己資本比率は、当期純利益の増加などから前期比0.63%上昇し12.13%となりました。
 連結Tier 比率()は、前期比0.54%上昇して8.40%となりました。
 なお、仮に税効果相当額(繰延税金資産)を自己資本に算入しない場合でも連結自己資本比率は0.60%低下するものの11.53%と高水準を維持します。

Tier 比率とは、有価証券の含み益等を除いた資本金、資本剰余金及び利益剰余金などの基本となる項目のみで算出した正味の自己資本比率です。

自己資本比率の推移



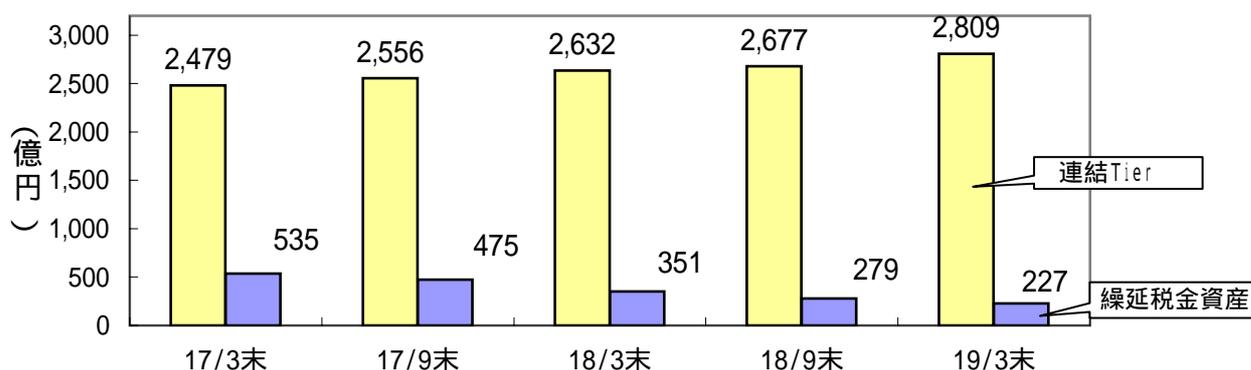
(2) 繰延税金資産

(単位：億円)

【連結】	19年3月	18年9月末比		18年9月	18年3月
		18年9月末比	18年3月末比		
繰延税金資産	227	51	124	279	351
繰延税金負債 ()	630	29	43	601	673
繰延税金資産の純額	402	80	81	322	321
連結Tier	2,809	131	176	2,677	2,632
比率 (/)	8.1%	2.3%	5.2%	10.4%	13.3%

「其他有価証券」、「繰延ヘッジ損益」の評価損益に対応する繰延税金負債

連結Tier と繰延税金資産の推移



< 5. 期末配当金 >

平成19年3月期の1株当たりの期末配当金は、4円50銭
(中間配当金3円と合わせ年間7円50銭)。

< 6. 平成20年3月期の業績予想 >

平成20年3月期の業績予想(単体)は次のとおりであります。
 ・中間期... 経常収益655億円、経常利益195億円、中間純利益95億円
 ・通期... 経常収益1,320億円、経常利益390億円、当期純利益200億円
 配当金予想... 年間8円(うち中間配当金4円)

(1) 中間期の業績予想

(単位: 億円)

	単体		連結	
		18年9月比		18年9月比
経常収益	655	19	775	24
(コア業務純益)	215	5	-	-
経常利益	195	50	202	50
中間純利益	95	47	97	47

(2) 通期の業績予想

(単位: 億円)

	単体		連結	
		19年3月比		19年3月比
経常収益	1,320	74	1,560	83
(コア業務純益)	440	14	-	-
経常利益	390	29	405	19
当期純利益	200	9	204	12

(単体ベース)

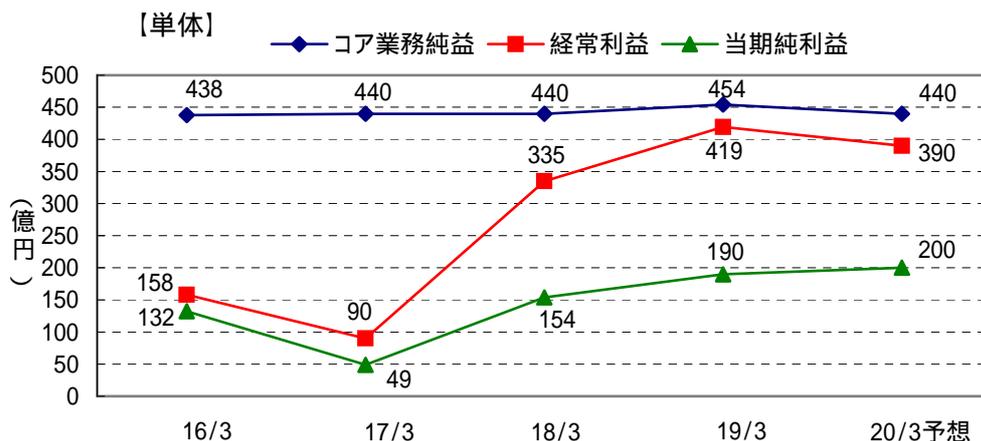
コア業務純益(単体)は役務取引等利益の増加を見込むものの、有価証券の利鞘縮小による資金利益の減少やシステム関連投資の増加などによる経費の増加により前年同期比14億円減少の440億円を見込んでいます。

また、有価証券関係損益は前年同期比67億円の減益を見込んでいます。一方、与信費用は前年同期比54億円減少の60億円を見込んでいます。

経常利益は前年同期比29億円減少の390億円、当期純利益は、前年同期比9億円増加の200億円を見込んでいます。連結ベースの当期純利益は、単体と同様の理由により前年同期比12億円の増益を見込んでいます。

配当金は、年間8円(中間配当金4円、期末配当金4円)を予定しております。なお、連結自己資本比率は、12%台後半を見込んでいます。

平成20年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



平成19年3月期決算の計数

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
業務粗利益	1	94,058	2,920	96,979
国内業務粗利益	2	91,833	3,333	95,166
資金利益	3	84,180	1,531	82,648
役務取引等利益	4	14,895	1,685	13,210
その他業務利益	5	7,242	6,550	692
(うち国債等債券関係損益)	6	7,460	6,604	855
国際業務粗利益	7	2,225	412	1,812
資金利益	8	1,803	315	2,119
役務取引等利益	9	163	23	187
その他業務利益	10	257	752	494
(うち国債等債券関係損益)	11	355	798	1,154
経費()	12	56,423	1,476	54,946
人件費	13	29,481	757	28,723
物件費	14	24,502	730	23,771
税金	15	2,439	12	2,451
業務純益(一般貸倒繰入前)	16	37,635	4,396	42,032
コア業務純益(注2.)	17	45,451	1,409	44,042
一般貸倒引当金繰入額()	18	7,273	7,465	192
業務純益	19	30,361	11,862	42,224
うち国債等債券関係損益	20	7,816	5,806	2,009
(金銭の信託見合費用)	21	19	12	6
臨時損益	22	11,588	20,255	8,667
不良債権処理額()	23	4,195	5,420	9,616
貸出金償却	24	137	129	8
個別貸倒引当金繰入額	25	2,904	5,532	8,436
貸出債権売却損	26	1,154	16	1,171
(与信費用 +)	27	11,469	2,045	9,423
株式等関係損益	28	14,328	13,643	684
株式等売却益	29	15,597	14,647	949
株式等売却損	30	471	343	128
株式等償却	31	796	660	136
その他臨時損益	32	1,455	1,191	263
経常利益	33	41,931	8,380	33,551
特別損益	34	4,432	4,019	413
うち固定資産処分損益	35	125	198	324
うち減損損失()	36	1,115	54	1,061
うち未払時間外手当の支払()	37	1,183	1,183	-
うち役員退職慰労引当金繰入額()	38	2,167	2,167	-
うち年金制度一部終了に伴う利益	39	-	879	879
税引前当期純利益	40	37,498	4,361	33,137
法人税、住民税及び事業税	41	4,935	4,888	47
法人税等調整額	42	13,498	4,126	17,624
当期純利益	43	19,065	3,599	15,466

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
連結粗利益	1	95,544	2,188	97,732
資金利益	2	85,413	1,070	84,342
役務取引等利益	3	15,957	2,568	13,389
その他業務利益	4	5,826	5,827	0
信託報酬	5	0	0	0
営業経費	6	55,647	1,407	54,240
与信関係費用	7	13,466	3,695	9,770
貸出金償却	8	366	341	25
個別貸倒引当金繰入額	9	4,094	4,553	8,648
一般貸倒引当金繰入額	10	7,849	7,992	143
貸出債権売却損	11	1,154	85	1,240
株式等関係損益	12	14,376	13,659	716
持分法による投資損益	13	56	32	88
その他	14	1,628	865	763
経常利益	15	42,492	7,201	35,291
特別損益	16	4,436	4,024	411
税金等調整前当期純利益	17	38,055	3,176	34,879
法人税、住民税及び事業税	18	5,877	5,523	354
法人税等調整額	19	13,148	4,861	18,009
少数株主利益	20	103	621	517
当期純利益	21	19,132	3,135	15,997

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	22	31,053	12,960	44,013
--------	----	--------	--------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 + 持分法子会社経常利益 × 持分 - 内部取引(配当)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	1	6
持分法会社数	5	1	6

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

		平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		37,635	4,396	42,032
職員一人当たり(千円)		12,875	1,658	14,534
(2) 業務純益		30,361	11,862	42,224
職員一人当たり(千円)		10,387	4,213	14,600

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘

【単体】（全店計）

（単位：％）

	平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.83	0.11	1.72
(イ) 貸出金利回	1.91	0.08	1.83
(ロ) 有価証券利回	1.51	0.13	1.38
(2) 資金調達原価 (B)	1.34	0.12	1.22
(イ) 預金等利回	0.19	0.10	0.09
(ロ) 外部負債利回	2.25	0.67	1.58
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.49	0.01	0.50

【単体】（国内部門）

（単位：％）

	平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.66	0.09	1.57
(イ) 貸出金利回	1.88	0.07	1.81
(ロ) 有価証券利回	1.23	0.12	1.11
(2) 資金調達原価 (B)	1.15	0.10	1.05
(イ) 預金等利回	0.08	0.06	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.42	-	0.42
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.51	0.01	0.52

4. 有価証券関係損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
国債等債券関係損益	7,816	5,806	2,009
売却益	234	93	140
償還益	-	-	-
売却損	8,050	5,900	2,150
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益	14,328	13,643	684
売却益	15,597	14,647	949
売却損	471	343	128
償却	796	660	136

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成19年3月末				平成18年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	369	697	730	361	328	995	1,323
その他有価証券	156,530	10,583	162,357	5,827	167,113	184,078	16,964
株式	143,397	21,316	144,244	846	164,713	165,043	329
債券	2,802	12,424	7,374	4,571	9,622	5,808	15,430
その他	10,330	1,691	10,739	408	12,022	13,226	1,203
合計	156,899	9,886	163,088	6,188	166,785	185,073	18,287
株式	143,397	21,316	144,244	846	164,713	165,043	329
債券	3,255	13,084	8,104	4,848	9,828	6,803	16,631
その他	10,246	1,653	10,739	493	11,900	13,226	1,326

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成19年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、93,463百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成19年3月末				平成18年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	308	646	734	426	337	1,019	1,357
その他有価証券	156,495	10,625	162,361	5,866	167,120	184,085	16,964
株式	143,361	21,358	144,247	885	164,720	165,050	329
債券	2,802	12,424	7,374	4,571	9,622	5,808	15,430
その他	10,330	1,691	10,739	408	12,022	13,226	1,203
合計	156,803	9,979	163,096	6,292	166,783	185,104	18,321
株式	143,361	21,358	144,247	885	164,720	165,050	329
債券	3,242	13,070	8,106	4,864	9,828	6,803	16,631
その他	10,199	1,691	10,741	542	11,890	13,250	1,359

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成19年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、93,460百万円であります。

6 . 退職給付関連 (退職給付債務残高)

(1) 退職給付債務残高等 (期首)

【 単体 】

(単位 : 百万円)

		平成19年3月期
退職給付債務残高	(A)	53,437
(割引率)		(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	87,455
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	-
未認識数理計算上の差異	(D)	11,622
未認識過去勤務債務	(E)	14
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	22,381
うち前払年金費用		23,953
うち退職給付引当金		1,572

(参考) **【 連結 】**

(単位 : 百万円)

		平成19年3月期
退職給付債務残高	(A)	53,958
年金資産時価総額	(B)	87,554
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	-
未認識数理計算上の差異	(D)	11,622
未認識過去勤務債務	(E)	14
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	21,959
うち前払年金費用		23,953
うち退職給付引当金		1,993

(2) 退職給付費用

【 単体 】

(単位 : 百万円)

		平成19年3月期
退職給付費用		1,040
勤務費用		1,651
利息費用		1,037
期待運用収益		1,410
会計基準変更時差異処理額		-
過去勤務債務の費用処理額		3
数理計算上の差異の費用処理額		325
その他		91

(参考) **【 連結 】**

(単位 : 百万円)

		平成19年3月期
退職給付費用		1,125

7. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：百万円）

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
	[速報値]	18年9月末比	18年3月末比		
(1)自己資本比率	11.88%	0.59%	0.55%	11.29%	11.33%
(2)Tier 比率	8.17%	0.42%	0.49%	7.75%	7.68%
(3)Tier	272,285	11,991	15,877	260,294	256,408
(4)Tier	123,666	4,869	1,785	118,796	121,880
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	70,438	3,314	4,762	67,124	75,201
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	12,129	15	525	12,144	12,654
(ハ)うち劣後ローン残高	12,200	200	200	12,400	12,400
(5)控除項目	86	14	14	101	101
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	395,865	16,875	17,677	378,990	378,187
(7)リスクアセット	3,332,142	22,907	4,115	3,355,049	3,336,258

【連結】

（単位：百万円）

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
	[速報値]	18年9月末比	18年3月末比		
(1)自己資本比率	12.13%	0.67%	0.63%	11.46%	11.50%
(2)Tier 比率	8.40%	0.45%	0.54%	7.95%	7.86%
(3)Tier	280,942	13,199	17,690	267,743	263,252
(4)Tier	126,057	6,451	3,539	119,606	122,518
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	70,426	3,292	4,780	67,134	75,207
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	12,129	15	525	12,144	12,654
(ハ)うち劣後ローン残高	12,200	200	200	12,400	12,400
(5)控除項目	1,405	135	659	1,540	746
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	405,595	19,786	20,569	385,808	385,025
(7)リスクアセット	3,342,292	23,883	3,634	3,366,176	3,345,926

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	9.96	1.55	2.28	8.41	12.24
コア業務純益ベース	12.03	0.10	0.80	11.93	12.83
業務純益ベース	8.03	2.59	4.27	5.44	12.30
当期純利益ベース	5.04	2.47	0.54	2.57	4.50

9. 主要勘定の期末・平均残高

【単体】

（単位：百万円）

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
預金(末残)	5,245,404	71,453	76,423	5,173,951	5,168,981
(平残)	5,161,047	11,999	8,155	5,173,046	5,152,891
貸出金(末残)	3,664,276	22,688	17,639	3,686,965	3,646,637
(平残)	3,645,726	4,453	18,895	3,641,273	3,626,830
有価証券(末残)	1,943,068	36,137	82,904	1,906,931	2,025,972
(平残)	1,822,261	32,038	38,175	1,854,300	1,860,437

貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要管理先債権（3ヵ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要管理先債権以外の要注意先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施していません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施しておりません。

未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		19年3月末	18年9月末比	18年3月末比	18年9月末	18年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	7,710	621	165	7,089	7,545
	延滞債権	109,827	9,379	15,642	119,207	125,470
	3ヵ月以上延滞債権	1,877	754	794	1,123	2,671
	貸出条件緩和債権	54,074	1,219	11,262	52,854	42,811
	合計	173,489	6,784	5,008	180,274	178,498

貸出金残高(未残)	3,664,276	22,688	17,639	3,686,965	3,646,637
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.21	0.02	0.01	0.19	0.20
	延滞債権	2.99	0.24	0.45	3.23	3.44
	3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.02	0.02	0.03	0.07
	貸出条件緩和債権	1.47	0.04	0.30	1.43	1.17
	合計	4.73	0.15	0.16	4.88	4.89

仮に19年3月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		19年3月末	18年9月末比	18年3月末比	18年9月末	18年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	3,593	467	195	3,125	3,789
	延滞債権	94,267	947	7,041	95,214	87,225
	3ヵ月以上延滞債権	1,877	754	794	1,123	2,671
	貸出条件緩和債権	54,074	1,219	11,262	52,854	42,811
	合計	153,812	1,493	17,314	152,318	136,497

貸出金残高(未残)	3,644,598	14,409	39,962	3,659,008	3,604,636
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	0.01	0.01	0.08	0.10
	延滞債権	2.58	0.02	0.17	2.60	2.41
	3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.02	0.02	0.03	0.07
	貸出条件緩和債権	1.48	0.04	0.30	1.44	1.18
	合計	4.22	0.06	0.44	4.16	3.78

【連結】

(単位：百万円)

		19年3月末			18年9月末	18年3月末
			18年9月末比	18年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	8,123	1,015	559	7,107	7,564
	延滞債権	113,732	7,587	13,845	121,319	127,577
	3ヵ月以上延滞債権	1,877	754	794	1,123	2,671
	貸出条件緩和債権	58,574	5,669	15,709	52,905	42,865
	合計	182,308	147	1,629	182,455	180,678

貸出金残高(未残)	3,621,016	21,115	20,226	3,642,132	3,600,789
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.22	0.03	0.01	0.19	0.21
	延滞債権	3.14	0.19	0.40	3.33	3.54
	3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.02	0.02	0.03	0.07
	貸出条件緩和債権	1.61	0.16	0.42	1.45	1.19
	合計	5.03	0.03	0.02	5.00	5.01

仮に19年3月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		19年3月末			18年9月末	18年3月末
			18年9月末比	18年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	3,693	564	98	3,128	3,792
	延滞債権	95,817	475	7,522	96,293	88,295
	3ヵ月以上延滞債権	1,877	754	794	1,123	2,671
	貸出条件緩和債権	58,574	5,669	15,709	52,905	42,865
	合計	159,963	6,513	22,339	153,450	137,624

貸出金残高(未残)	3,598,672	14,455	40,936	3,613,127	3,557,735
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	0.02	-	0.08	0.10
	延滞債権	2.66	-	0.18	2.66	2.48
	3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.02	0.02	0.03	0.07
	貸出条件緩和債権	1.62	0.16	0.42	1.46	1.20
	合計	4.44	0.20	0.58	4.24	3.86

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	76,309	10,042	16,662	86,352	92,972
一般貸倒引当金	28,898	1,770	7,273	27,127	21,624
個別貸倒引当金	47,411	11,813	23,936	59,224	71,347

【連結】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	85,656	4,153	10,752	89,810	96,409
一般貸倒引当金	31,301	3,375	9,045	27,926	22,256
個別貸倒引当金	54,354	7,529	19,798	61,884	74,152

4. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比較
リスク管理債権 A	153,812	173,489	19,677
担保・保証等による保全額 B	80,645	80,645	-
貸倒引当金 C	38,219	57,897	19,677
保全率 (B + C) / A	77.27	79.85	2.57

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

【連結】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比較
リスク管理債権 A	159,963	182,308	22,344
担保・保証等による保全額 B	81,880	81,880	-
貸倒引当金 C	38,673	61,018	22,344
保全率 (B + C) / A	75.36	78.38	3.01

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,736	10,626	28,304	47,363	65,041
危険債権	81,506	1,896	12,485	79,610	69,021
要管理債権	55,951	1,973	10,468	53,977	45,482
小計	174,195	6,756	5,350	180,951	179,545
正常債権	3,562,209	21,609	57,756	3,540,600	3,504,452
合計	3,736,404	14,852	52,405	3,721,552	3,683,998
不良債権比率(%)	4.66	0.20	0.21	4.86	4.87

仮に19年3月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,988	2,323	5,908	19,311	22,897
危険債権	81,506	1,896	12,485	79,610	69,021
要管理債権	55,951	1,973	10,468	53,977	45,482
小計	154,446	1,547	17,045	152,899	137,401
正常債権	3,562,209	21,609	57,756	3,540,600	3,504,452
合計	3,716,655	23,156	74,801	3,693,499	3,641,854
不良債権比率(%)	4.15	0.02	0.38	4.13	3.77

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	36,736	81,506	118,243	55,951	174,195
担保・保証等による保全額 B	15,146	44,999	60,145	20,757	80,903
回収懸念額 (A - B) C	21,590	36,507	58,098	35,193	93,291
貸倒引当金 D	21,590	25,821	47,411	10,796	58,207
保全額 (B + D) E	36,736	70,820	107,557	31,554	139,111
引当率 (D / C)	100.0%	70.7%	81.6%	30.6%	62.3%
保全率 (E / A)	100.0%	86.8%	90.9%	56.3%	79.8%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に19年3月末に「部分直接償却」を実施した場合の「金融再生法開示債権」の保全状況

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	16,988	81,506	98,495	55,951	154,446
担保・保証等による保全額 B	15,146	44,999	60,145	20,757	80,903
回収懸念額 (A - B) C	1,841	36,507	38,349	35,193	73,542
貸倒引当金 D	1,841	25,821	27,662	10,796	38,459
保全額 (B + D) E	16,988	70,820	87,808	31,554	119,362
引当率 (D / C)	100.0%	70.7%	72.1%	30.6%	52.2%
保全率 (E / A)	100.0%	86.8%	89.1%	56.3%	77.2%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 (国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出)

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	3,626,542	20,308	22,046	3,646,850	3,604,496
製造業	667,096	3,157	15,888	663,939	651,208
農業	4,575	669	3,378	3,906	1,197
林業	250	67	37	183	287
漁業	1,989	3	264	1,992	1,725
鉱業	4,880	876	1,152	5,756	6,032
建設業	200,257	4,331	25,294	204,588	225,551
電気・ガス・熱供給・水道業	11,407	194	13,591	11,213	24,998
情報通信業	16,016	1,680	4,597	14,336	11,419
運輸業	103,734	4,888	4,979	108,622	108,713
卸売・小売業	448,920	3,112	2,357	445,808	451,277
金融・保険業	190,614	1,132	1,559	189,482	189,055
不動産業	207,932	3,808	6,906	211,740	201,026
各種サービス業	518,406	9,745	8,806	508,661	509,600
地方公共団体	141,033	42,851	10,069	183,884	130,964
その他	1,109,423	16,693	17,988	1,092,730	1,091,435

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
全店計	173,489	6,784	5,008	180,274	178,498
製造業	36,560	7,786	4,896	28,774	31,664
農業	15	1	5	16	9
林業	9	0	6	9	16
漁業	-	1	-	1	-
鉱業	1,083	40	437	1,124	646
建設業	19,489	47	239	19,536	19,249
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	474	69	353	405	120
運輸業	6,004	5,191	1,294	11,195	4,709
卸売・小売業	24,060	1,617	420	22,443	24,480
金融・保険業	974	311	275	663	699
不動産業	13,644	8,892	10,529	22,536	24,173
各種サービス業	54,093	2,882	3,717	56,976	57,811
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	17,079	488	2,163	16,590	14,916

(3) 個人向け貸出残高 (消費者ローン残高)

【 単体 】

(単位 : 百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
個人向け貸出残高	1,104,325	17,130	19,090	1,087,195	1,085,235
うち住宅ローン	1,030,225	19,478	24,772	1,010,747	1,005,453
うちその他ローン	74,100	2,348	5,682	76,448	79,782

(4) 中小企業等貸出残高・比率

【 単体 】

(単位 : 百万円、%)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
中小企業等貸出残高	2,737,981	34,441	35,286	2,703,540	2,702,695
うち個人向け貸出	1,104,325	17,130	19,090	1,087,195	1,085,235
うち中小企業向け貸出	1,633,656	17,311	16,196	1,616,345	1,617,460
中小企業等貸出比率	75.49	1.36	0.51	74.13	74.98

8 . 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

【 単体 】

(単位 : 百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
中国	-	16	33	16	33
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
マレーシア	154	73	144	227	299
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合 計	154	89	178	244	332
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績（平成19年3月期）

【単体】

(1) 平成18年3月末以前分（既存分）

破綻懸念先以下(金融再生法開示基準)の債権残高

(単位：億円)

	18年3月末A	19年3月末	増減
破産更生等債権	650	302	347
危険債権	690	503	186
合計	1,340	806	534

オフバランス化の実績

(単位：億円)

	オフバランス額B
清算型処理	-
再建型処理	35
債権流動化	235
直接償却	17
回収・返済	218
その他	26
合計	534

(注)「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成19年3月期分（新規分）

(単位：億円)

新規発生額 C	
破産更生等債権	64
危険債権	311
合計	376

(3) 平成19年3月末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位：億円)

当中間期末残高(A - B + C)	
破産更生等債権	367
危険債権	815
合計	1,182